

第 149 期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

■ 事業報告

会社の新株予約権等に関する事項… 1

■ 連結計算書類

連結注記表…………… 5

■ 計算書類

個別注記表……………12

- 本内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/stock/stmt/>) に掲載しているものです。
- 本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれています。

事業報告 (第149期)

会社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日において当社役員等が有する新株予約権に関する事項

(1) ストックオプションとしての新株予約権

①新株予約権の内容の概要

発行年月日	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数	新株予約権1個当たりの株式数	発行価額	新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当たりの金額	行使期間
2012年7月31日 (第11回)	240個	普通株式 24,000株	100株	無償	1,125円	2013年4月1日から 2017年6月30日まで
2013年7月31日 (第12回)	810個	普通株式 81,000株	100株	無償	1,312円	2014年4月1日から 2018年6月30日まで
2014年8月1日 (第13回)	1,170個	普通株式 117,000株	100株	無償	1,441円	2015年4月1日から 2019年6月30日まで
2015年7月31日 (第14回)	1,450個	普通株式 145,000株	100株	無償	1,532円	2016年4月1日から 2020年6月30日まで
2016年8月2日 (第15回)	1,800個	普通株式 180,000株	100株	無償	1,124円	2017年4月1日から 2021年6月30日まで

(注) 1. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としています。

2. 上記新株予約権には、退任等により行使の条件を満たしていない新株予約権は含まれていません。

②新株予約権を有する者の人数及びその個数 (区分別の内訳)

発行年月日	取締役 (社外取締役を除く)		執行役員 (取締役を除く)		使用人 (当社の資格制度に基づく理事)	
	保有者数	個数	保有者数	個数	保有者数	個数
2012年7月31日 (第11回)	0名	0個	10名	140個	10名	100個
2013年7月31日 (第12回)	5名	230個	22名	370個	21名	210個
2014年8月1日 (第13回)	9名	370個	28名	520個	28名	280個
2015年7月31日 (第14回)	9名	470個	29名	620個	36名	360個
2016年8月2日 (第15回)	9名	480個	29名	790個	53名	530個

(注) 上記新株予約権には、退任等により行使の条件を満たしていない新株予約権は含まれていません。

(2) 株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権

①新株予約権の内容の概要

発行年月日	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数	新株予約権1個当たりの株式数	発行価額	新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当たりの金額	行使期間
2006年7月31日 (第1回)	10個	普通株式 10,000株	1,000株	無償	1円	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間
2007年7月31日 (第2回)	230個	普通株式 23,000株	100株	無償	1円	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間
2008年7月31日 (第3回)	434個	普通株式 43,400株	100株	無償	1円	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間
2009年7月31日 (第4回)	767個	普通株式 76,700株	100株	無償	1円	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間
2010年7月31日 (第5回)	982個	普通株式 98,200株	100株	無償	1円	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間
2011年7月31日 (第6回)	966個	普通株式 96,600株	100株	無償	1円	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間
2012年7月31日 (第7回)	1,245個	普通株式 124,500株	100株	無償	1円	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間
2013年7月31日 (第8回)	1,019個	普通株式 101,900株	100株	無償	1円	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間
2014年8月1日 (第9回)	1,105個	普通株式 110,500株	100株	無償	1円	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間
2015年7月31日 (第10回)	1,134個	普通株式 113,400株	100株	無償	1円	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間
2016年8月2日 (第11回)	1,695個	普通株式 169,500株	100株	無償	1円	当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間

(注) 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としています。

②新株予約権を有する者の人数及びその個数（区分別の内訳）

発行年月日	取締役 (社外取締役を除く)		監査役 (社外監査役を除く)		執行役員 (取締役を除く)		使用人その他	
	保有者数	個数	保有者数	個数	保有者数	個数	保有者数	個数
2006年 7月31日 (第1回)	1名	1個	1名	1個	0名	0個	4名	8個
2007年 7月31日 (第2回)	2名	43個	1名	20個	0名	0個	8名	167個
2008年 7月31日 (第3回)	2名	61個	0名	0個	0名	0個	11名	373個
2009年 7月31日 (第4回)	3名	191個	1名	72個	0名	0個	9名	504個
2010年 7月31日 (第5回)	4名	215個	2名	100個	1名	34個	10名	633個
2011年 7月31日 (第6回)	5名	276個	2名	109個	2名	62個	9名	519個
2012年 7月31日 (第7回)	8名	449個	0名	0個	6名	172個	10名	624個
2013年 7月31日 (第8回)	8名	418個	0名	0個	8名	267個	8名	334個
2014年 8月1日 (第9回)	9名	457個	0名	0個	12名	344個	7名	304個
2015年 7月31日 (第10回)	9名	563個	0名	0個	16名	389個	4名	182個
2016年 8月2日 (第11回)	9名	802個	0名	0個	23名	893個	0名	0個

(注) 当社は、社外取締役及び監査役（社外監査役を含む）並びに使用人その他に対し株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与していません。上記の監査役及び使用人その他が保有している新株予約権は、本人が取締役又は執行役員在任中に付与されたものです。

2. 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権に関する事項

	ストックオプションとしての 新株予約権	株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権
発行年月日	2016年8月2日（第15回）	2016年8月2日（第11回）
新株予約権の数	1,340個	893個
交付した者の人数及び交付個数	執行役員（取締役を除く） 29名 790個	執行役員（取締役を除く） 23名 893個
	使用人（当社の資格制度に基づく理事） 55名 550個	使用人（当社の資格制度に基づく理事） 0名 0個
目的である株式の種類及び数	普通株式 134,000株	普通株式 89,300株
新株予約権1個当たりの株式数	100株	100株
発行価額	無償	無償
新株予約権の行使に際して 払い込むべき1株当たりの金額	1,124円	1円
行使期間	2017年4月 1日から 2021年6月30日まで	当社取締役及び執行役員のいずれの 地位も喪失した日の翌日から10年間

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としています。
2. このほか、取締役9名（取締役会長及び社外取締役を除く）に対し、ストックオプションとしての新株予約権（第15回）を480個、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権（第11回）を802個交付しています。

連結注記表（第149期）

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。なお、同項後段の規定により、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

主要な連結子会社の名称

664社

米州住友商事会社

SCSK株式会社

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

持分法適用会社の数

主要な持分法適用会社の名称

286社

三井住友ファイナンス&リース株式会社

株式会社ジュビターテレコム

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①金融資産の評価基準及び評価方法

償却原価で測定される金融資産

FVTPLの金融資産

(公正価値で測定しその変動を

当期利益で認識する金融資産)

FVTOCIの金融資産

(公正価値で測定しその変動を

その他の包括利益で認識する

金融資産)

②非金融資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

IFRS第9号「金融商品」を適用しています。

公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しています。

当初認識後、帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しています。減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、当期利益で認識しています。

資本性金融商品を除く金融資産で、償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定しその変動を当期利益で認識しています。

資本性金融商品は公正価値で測定しその変動を当期利益で認識しています。ただし、当社が当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（撤回不能）を行う場合はこの限りではありません。

FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に当期利益で認識しています。

公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しています。

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「FVTOCIの金融資産」として、その他の資本の構成要素に含めています。

資本性金融商品の認識を中止した場合又は取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振り替え、当期利益で認識していません。

ただし、FVTOCIの金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期利益で認識しています。

取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しています。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

なお、短期的な価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、売却費用控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動を当期利益で認識しています。

短期的な価格変動により利益を獲得する目的以外で取得した棚卸資産については、個々の棚卸資産に代替性がない場合、個別法に基づき算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合、主に移動平均法に基づいて算定しています。

有形固定資産及び投資不動産	取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定していません。
無形資産	取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。
減損	棚卸資産、生物資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積もっています。
(2) 資産の償却の方法	
①有形固定資産 建物及び附属設備、機械設備 鉱業権 ②無形資産（のれんを除く） ③投資不動産	主として定額法 生産高比例法 定額法 主として定額法
(3) 引当金の計上基準	引当金は、過去の事象の結果として、当社が、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能である場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。
(4) 確定給付年金制度の処理方法	確定給付型年金制度に関連する当社の純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積もり、当該金額を現在価値に割り引き、制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しています。 年金制度が改定された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の増減部分は、即時に当期利益で認識しています。確定給付負債（資産）の純額の再測定をその他包括利益で認識し、即時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。
(5) ヘッジ会計を含むデリバティブの処理方法	当初のヘッジ指定時点において、当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定方法を文書化しています。 ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ関係の開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。 予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するためには、当該予定取引の発生可能性が非常に高い必要があります。 デリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に当期利益として認識しています。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しています。
①公正価値ヘッジ	ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は当期利益で認識しています。ヘッジ対象の帳簿価額は公正価値で測定し、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、その変動を当期利益で認識しています。

②キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債又は当期利益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めています。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが当期利益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ手段と同一の項目で当期利益に振り替えられています。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に当期利益で認識しています。

③在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定されている金融商品の再換算により発生した換算差額は、ヘッジが有効な範囲においてその他の包括利益で認識し、「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式

会計上の見積りの変更に関する事項

当連結会計年度における重要な会計上の見積りの変更は「連結包括利益計算書に関する事項 1.減損損失」及び「連結包括利益計算書に関する事項 2.その他の損益」に記載しています。

連結財政状態計算書に関する事項

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末残高	種類	期末残高
現金及び預金	52,714	社債及び借入金等	375,391
有価証券及び投資	153,135		
営業債権及びその他の債権	350,247		
棚卸資産	23,471		
有形固定資産	70,554		
投資不動産	21,249		
合計	671,370	合計	375,391

2. 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金 26,645百万円

3. その他の流動資産に含まれる未収法人税等 45,140百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 813,162百万円

5. 投資不動産の減価償却累計額及び減損損失累計額 47,897百万円

6. 保証債務

(単位：百万円)

	期末残高
関連会社の債務に対する保証	117,259
その他の債務に対する保証	49,652
合計	166,911

連結包括利益計算書に関する事項

1. 減損損失

当連結会計年度の減損損失のうち、重要なものは以下のとおりです。
チリ銅・モリブデン事業において、足元の操業実績や中・長期の銅価格の動向を踏まえて、長期事業計画の見直しを行った結果、33,601百万円の減損損失を計上しました。
減損損失は、連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上していません。

(ご参考)

前連結会計年度の減損損失のうち、重要なものは以下のとおりです。

マダガスカルニッケル事業	77,031百万円
エジェングループ	19,884百万円
南アフリカ鉄鉱石事業	18,338百万円
ブラジル鉄鉱石事業	14,572百万円
チリ銅・モリブデン事業	14,039百万円
豪州穀物事業	12,104百万円
豪州石炭事業	12,079百万円

減損損失は、マダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業、ブラジル鉄鉱石事業及びチリ銅・モリブデン事業については、連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」、その他の案件については、連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に計上しています。

2. その他の損益

ボリビア多民族国における当社の子会社であるMinera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しました。同社は更正税額の支払を内容とする行政不服審判所第二審審決を不服として最高裁判所に上告、また同国関連法令に定められた手続に従って所要の物的資産を担保として差し入れました。
2016年3月期の更正見込税額は約185百万米ドルでした。
2016年7月4日付で同国にて延滞金利・罰金の減免措置等を内容とする改正税法が公布されました。現地専門家も含め検討した結果、同改正税法を適用すべく本件訴訟を取り下げました。
これにより、当連結会計年度において、更正税額約106百万米ドル（10,886百万円）の損失を連結包括利益計算書の「その他の損益」に計上し、同額を納付しました。

連結持分変動計算書に関する事項

1. 発行済株式数 (普通株式)		1,250,602,867株
2. 第149期中に行った剰余金の配当に関する事項	2016年6月24日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を決議しました。 配当金の総額 31,202,400,625円 1株当たりの配当額 25円 基準日 2016年3月31日 効力発生日 2016年6月27日	
	2016年11月1日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を決議しました。 配当金の総額 31,204,365,075円 1株当たりの配当額 25円 基準日 2016年9月30日 効力発生日 2016年12月1日	
3. 第149期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	2017年6月23日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を付議します。 配当金の総額 31,206,679,375円 配当の原資 利益剰余金 1株当たりの配当額 25円 基準日 2017年3月31日 効力発生日 2017年6月26日	
4. 定時株主総会又は取締役会決議による新株予約権の目的となる株式数	2006年6月23日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション) 10,000株	
	2007年6月22日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション) 23,000株	
	2008年6月20日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション) 43,400株	
	2009年6月19日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション) 76,700株	
	2010年6月22日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション) 98,200株	
	2011年6月24日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション) 96,600株	
	2012年6月22日開催 定時株主総会 24,000株	
	2012年6月22日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション) 124,500株	
	2013年6月21日開催 定時株主総会 81,000株	
	2013年6月21日開催 定時株主総会 (株式報酬型ストック・オプション) 101,900株	
	2014年7月31日開催 取締役会 117,000株	
	2014年7月31日開催 取締役会 (株式報酬型ストック・オプション) 110,500株	
	2015年7月30日開催 取締役会 145,000株	
	2015年7月30日開催 取締役会 (株式報酬型ストック・オプション) 113,400株	
	2016年8月1日開催 取締役会 180,000株	
	2016年8月1日開催 取締役会 (株式報酬型ストック・オプション) 169,500株	
	合計 <u>1,514,700株</u>	

なお、合計のうち744,600株については、当期末において権利行使期間の初日が到来していません。

金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の財務運営の方針・目的は、中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと及び十分な流動性を保持することです。

有価証券及びその他の投資は主として金融機関や取引先が発行する株式等への戦略的な投資です。これらの株式投資には株価変動リスクが伴いますが、当社は四半期ごとに公正価値で評価を行っています。営業債権及びその他の債権は取引先に対する売掛金・貸付金等であり、これに係る信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライン及び内部格付制度に基づく取引先等の信用力の定期的なモニタリングを通じて管理しています。また、信用リスクが顕在化した場合に備え、少なくとも四半期ごとにこれら債権の回収可能性の評価に基づき、貸倒引当金を設定しています。

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクに晒されています。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などです。当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること並びにヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有又は発行しています。

当社では、金融市場の混乱等いくつかの有事シナリオを想定し、流動性リスクを監視しています。必要となる流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等により調達した資金を、信用力の高い金融機関に預金として確保しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における帳簿価額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

償却原価で測定される金融商品

	帳簿価額	公正価値	差額
資産：			
有価証券及びその他の投資	5,987	5,987	—
営業債権及びその他の債権	1,654,154	1,660,537	6,383
負債：			
社債及び借入金	3,418,326	3,430,437	12,111
営業債務及びその他の債務	1,071,638	1,071,691	53

公正価値で測定される金融商品

	帳簿価額	公正価値	差額
資産：			
有価証券及びその他の投資	435,822	435,822	—
営業債権及びその他の債権	24,706	24,706	—
その他の金融資産	158,487	158,487	—
負債：			
営業債務及びその他の債務	78,782	78,782	—
その他の金融負債	93,863	93,863	—

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。

金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の適切な評価方法により見積もっています。

- (1) 現金及び現金同等物、定期預金、有価証券 満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。
- (2) その他の投資 市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積もっています。非上場普通株式は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法並びにその他の評価方法により、公正価値を算定しています。
- (3) 営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務 帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除く当該債権債務の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により見積もっています。
- (4) 社債及び借入金 帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により見積もっています。
- (5) その他の金融資産、その他の金融負債 金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積もっています。為替予約の公正価値については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積もっています。金利先物取引・債券先物取引、商品先物、先渡及びスワップ取引の公正価値については、市場価格等を用いて見積もっています。

投資不動産に関する事項

1. 投資不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しています。

2. 投資不動産の公正価値に関する事項

(単位：百万円)

帳簿価額	公正価値
311,115	361,388

(注1) 帳簿価額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の公正価値は、投資不動産の所在する地域及び反映される不動産の種類に関する最近の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士等の公認された適切な専門家としての資格を有する独立的鑑定人による評価に基づいています。その評価は、当該不動産の所在する国の評価基準に従い類似資産の取引価格を反映した市場証拠に基づいています。

1株当たり情報に関する事項

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 1,895円 81銭
2. 1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属） 136円 91銭

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

(備考) 連結決算において、百万円単位の記載金額は、単位未満を四捨五入しています。

個別注記表（第149期）

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

満期保有目的債券

その他有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

子会社株式及び関連会社株式

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

トレーディング目的で保有する棚卸資産

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産

2007年4月1日以降に取得した有形固定資産

(2) 無形固定資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(2) 退職給付引当金

4. 繰延資産の処理方法

5. ヘッジ会計の処理方法

6. 消費税等の会計処理

7. その他

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

償却原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

時価法

移動平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

時価法

旧定額法

定額法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については取引先の財務情報等を基に分類した社内の債権格付に基づき損失見込額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしていますが、当期末においては年金資産の見込額を上回る退職給付債務は発生していないと認められるため、退職給付引当金は計上していません。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌期から費用計上しています。

支出時に全額費用処理しています。

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、金利スワップのうち、その想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象とほぼ同一である場合には、特例処理を採用しています。

税抜方式

連結納税制度を適用しています。

貸借対照表に関する事項

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末残高	種類	期末残高
売掛金	602	長期借入金	578
土地	354	(一年以内に返済すべき	
投資有価証券	14,715	長期借入金を含む)	
関係会社株式	93,095	その他の固定負債等	2,225
合計	108,767	合計	2,803

2. 有形固定資産の減価償却累計額

68,079百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

	期末残高
(1) 関係会社の債務に対する保証	660,755
(2) その他の債務に対する保証	49,443
小計	710,198
(3) 関係会社の資金調達に係る経営指導念書	413,732
合計	1,123,931

4. 受取手形割引残高

67,197百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 397,089百万円
短期金銭債務 312,444百万円

長期金銭債権 279,839百万円
長期金銭債務 11,552百万円

損益計算書に関する事項

1. 関係会社との営業取引高

売上高 851,660百万円
仕入高 373,828百万円

2. 関係会社との営業取引以外の取引高

266,630百万円

3. 投資有価証券評価損

当期において、チリ銅・モリブデン事業に対する投資について、31,835百万円の「投資有価証券評価損」を計上しました。

(ご参考)

前期の「投資有価証券評価損」のうち、重要なものは以下のとおりです。

マダガスカルニッケル事業 106,125百万円
インドネシア商業銀行 35,790百万円
チリ銅・モリブデン事業 25,470百万円
ブラジル鉄鉱石事業 14,385百万円
豪州穀物事業 10,801百万円

株主資本等変動計算書に関する事項

自己株式数（普通株式）	当期首残高	2,506,842株
	ストック・オプション権利行使による減少	△123,900株
	株式交換による減少	△52,052株
	単元未満株式の買取等による増加	2,802株
	当期末残高	<u>2,333,692株</u>

税効果会計に関する事項

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1. 繰延税金資産の発生の主な原因 | 投資有価証券の評価損及び貸倒引当金等 |
| 2. 繰延税金負債の発生の主な原因 | その他有価証券評価差額金及び退職給付関連等 |

関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SUMMIT AMBATOVOY MINERAL RESOURCES INVESTMENT BV	直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	短期貸付金	19,467
				利息の受取 (注1)	4,192	長期貸付金	68,237
			債務保証	債務保証 (注2)	114,586	—	—
				保証料の受取 (注2)	1,979	—	—
子会社	SWORDUS IRELAND HOLDING LIMITED	間接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	67,145	長期貸付金	66,441
				利息の受取 (注1)	333	—	—

取引条件及びその決定方針等

(注1) 金利条件については市場金利を勘案して決定しています。

(注2) 保証料率は被保証先の信用力等を勘案して決定しています。

1株当たり情報に関する事項

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 769円 89銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 89円 69銭 |

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

~~~~~  
(備考) 単体決算において、百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てています。